

鹿児島市地域経済ビジョン

～ウィズコロナ・アフターコロナの中期経済ビジョン～

鹿児島市

令和4年6月

目次

1	策定の趣旨	1
2	計画期間	1
3	ウィズコロナ・アフターコロナの視点からみた各計画	2
4	人口減少及び新型コロナウイルス感染症の影響と新たな潮流	4
	（1）人口減少の影響	4
	（2）新型コロナウイルス感染症の影響	5
	（3）新たな潮流	7
5	取組の方向性	9
	（1）市内外需要の取込みや商品・サービスの高付加価値化による稼げる産業の確立	9
	（2）コロナ感染拡大などの危機事象にも適応しうる持続可能な体制の構築	9
	（3）個別計画の掛け合わせによる相乗効果	10
6	施策体系	11
	（1）目指す将来像	11
	（2）基本施策	11
	（3）体系	12
7	目標	21
	（1）目標値の設定	21
	（2）進捗管理と推進体制	21

1 策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症は、世界中で猛威をふるい、長期にわたり、市民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。

また、大きな時代の潮流に目を転じてみると、今後、人口減少は加速度的に進むことが予想されており、消費市場の縮小など、地域経済は厳しい状況に置かれることが懸念されています。

このような見通しの中、コロナ禍を克服し、力強い経済復興の実現に向けた取組の方向性や取り組むべき施策を明らかにするものとして「地域経済ビジョン」を策定するものです。

本ビジョンは、令和4年度から始まる「第六次鹿児島市総合計画」の個別計画である「第2期鹿児島市商工業振興プラン」や「第3期鹿児島市農林水産業振興プラン」、「第4期鹿児島市観光未来戦略」の相互の関係性を示すとともに、位置づけられている施策をウィズコロナ・アフターコロナの視点のもとにとりまとめたものであり、横断的に取り組むことで、より効果的に推進しようとするものです。

市民・事業者の皆さんや行政など地域社会の構成員である私たちが、本ビジョンを共有し、掲げた施策等を連携しながら取り組むことで、コロナ収束を見据えた地域経済の発展を、着実かつ迅速に進めていきます。

2 計画期間

計画期間は、令和9年3月までとします。

3 ウィズコロナ・アフターコロナの視点からみた各計画

3つの個別計画の概要と地域経済ビジョンの関係のイメージ図は以下のとおりです。

商工業振興プラン、農林水産業振興プラン及び観光未来戦略に掲げた施策を「ウィズコロナ・アフターコロナ」の視点で横断的に取組を展開し、より効果的に推進

商工業振興プラン

コロナの影響、新たな潮流

- 飲食業などの売上高の減少
- デジタル化の進展
- 多様な働き方の広がり
- 社会変容に伴う消費形態や需要に応じた事業展開
- 「密」を前提としない事業形態

課題

- ◆ 中小企業を中心に経営資源が不安定
- ◆ 経営資源の安定化と効果的な活用
- ◆ 高付加価値化による販路拡大
- ◆ 自立的な地域経済の確立

基本目標

多彩な“人財”が活躍し、
持続可能な経済活動が
展開されるまち・かごしま

施策の体系

1. 新たな産業の創出
2. 地域を支える産業の成長促進
3. 海外展開の促進
4. 魅力ある就業環境と担い手の確保

農林水産業振興プラン

コロナの影響、新たな潮流

- 高齢化による担い手減少
- 需要の変化や販路の多様化
- 他産地との競争激化
- ICT等の活用

課題

- ◆ 先端技術の導入による生産性の向上
- ◆ 6次産業化による付加価値の向上
- ◆ 多様化する消費者ニーズへの対応

基本目標

魅力ある地域資源を
育み、生かし、つながる
持続可能な農林水産業の確立

施策の体系

1. 次世代の担い手の確保・育成
2. 生産環境の整備
3. 魅力ある地域資源の活用

観光未来戦略

コロナの影響、新たな潮流

- 宿泊観光客の減少
- 旅行形態の変化
- 新たなニーズの高まり
- 観光分野における急速なデジタル化

課題

- ◆ 持続可能な観光地づくり
- ◆ 地域特有の魅力創出、「量」から「質」への転換
- ◆ デジタルを駆使した誘致・プロモーション
- ◆ 受入体制の充実

基本目標

訪れる人の感動・
暮らす人の幸せをつくる
“稼ぐ観光”の実現

～世界を魅了するまち
KAGOSHIMA～

施策の体系

1. 稼ぐ体制・仕組づくり
2. オンリーワンの魅力創出
3. 戦略的な誘客促進
4. ホスピタリティあふれる受入体制の充実
5. 地域経済循環の促進

地域経済ビジョン

コロナの影響、新たな潮流

- EC市場のさらなる拡大
- デジタル化の加速
- 働き方や働く場所に対する価値観の多様化
- 持続可能な観光地づくり

方向性

- 市内外需要の取込みや高付加価値化による稼げる産業の確立
- 危機事象にも適応しうる持続可能な体制の構築
- 個別計画の掛け合わせによる相乗効果

目指す将来像

世界に誇れる“強み”を生かした
力強い地域経済の復興

施策の体系

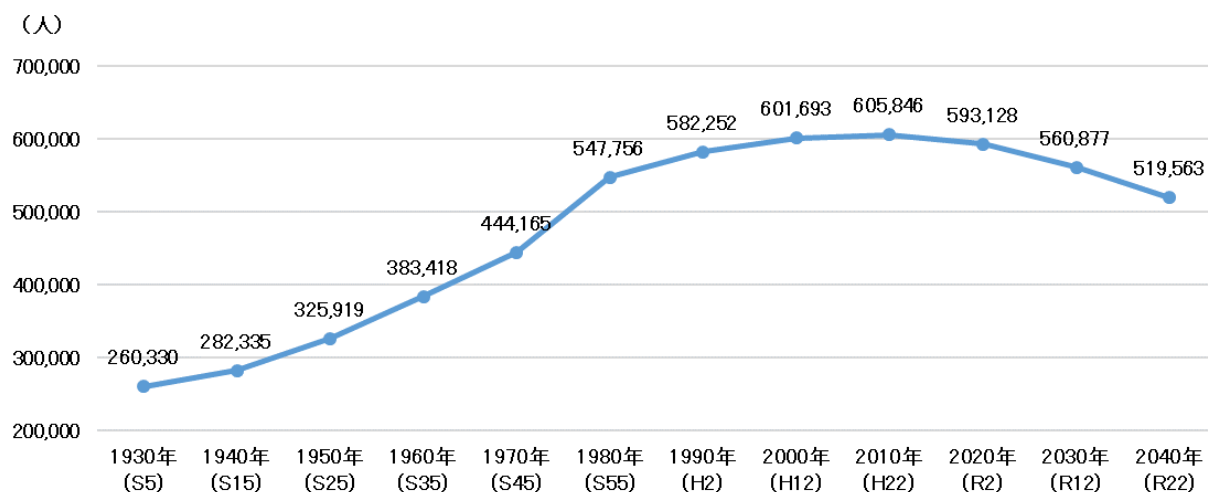
1. 稼げる産業の確立
 - (1) オンリーワンの魅力を生かした稼げるコンテンツの創出
 - (2) 域外からの“外貨”獲得
 - (3) DXの推進
 - (4) 稼げる人材の確保・育成
2. 持続可能な体制の構築
 - (1) 事業者の経営基盤の強化
 - (2) 循環型経済の確立
 - (3) 支える人材の確保・育成

4 人口減少及び新型コロナウイルス感染症の影響と新たな潮流

(1) 人口減少の影響

- ・ 少子高齢化の進行などにより、我が国は人口減少が加速度的に進むことが懸念されています。
- ・ 地域経済は、消費市場の縮小や労働人口の減少などの人口減少が与える影響に対応することが求められています。

【鹿児島市の人口の推移と将来推計】



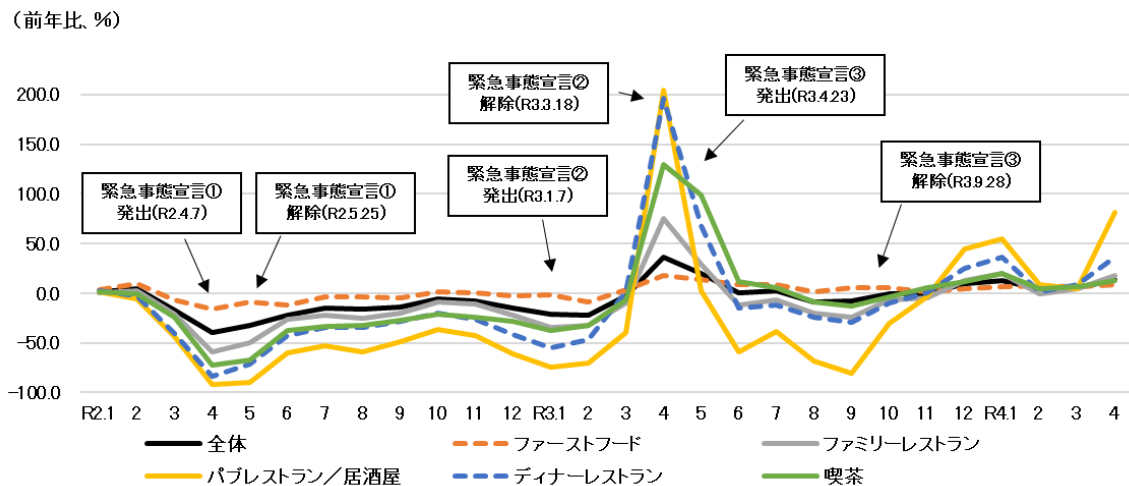
(出典)「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・第2期総合戦略」により作成

注1：2020（令和2）年までは国勢調査人口（2004（平成16）年11月に合併した吉田町など5町の人口を含む。）、
注2：2030（令和12）年以降は社人研の推計値（2013.3.27公表）による。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

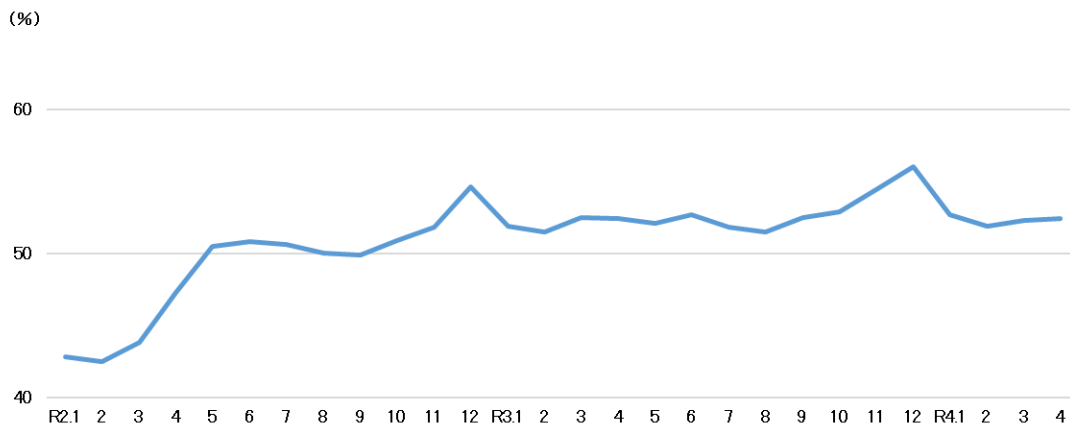
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐための外出自粛に伴い、消費の機会が失われたことにより、宿泊業、飲食業を中心に売上高が大きく減少しました。また、観光分野においては、令和2年1月から順次、海外からの渡航制限などの措置が講じられたことによって、訪日外国人旅行者が大幅に減少しました。
- ・雇用の面では、失業率の悪化・有効求人倍率の低下など、雇用環境が悪化しました。
- ・感染防止対策の観点から、消費行動にとどまらず、社会生活全般において「新しい生活様式」の実践が求められ、ライフスタイルが大きく変化することとなりました。

【飲食店売上高の月次推移（全国）】



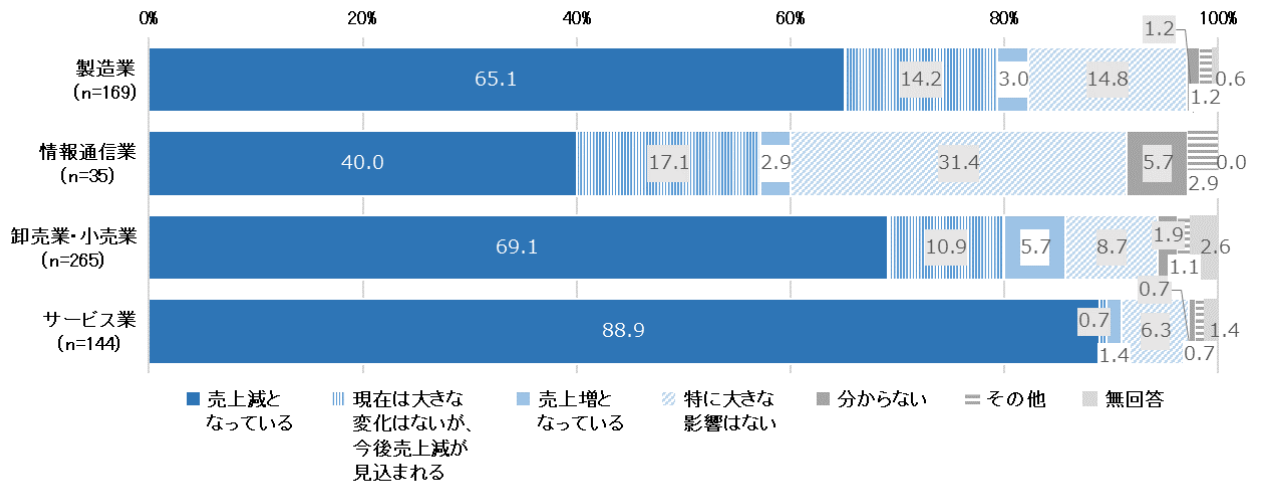
注1：日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成
 注2：日本フードサービスに加盟する会員企業の全店売上高

【ネットショッピング利用世帯の割合（全国）】



注1：総務省「家計消費状況調査」により作成

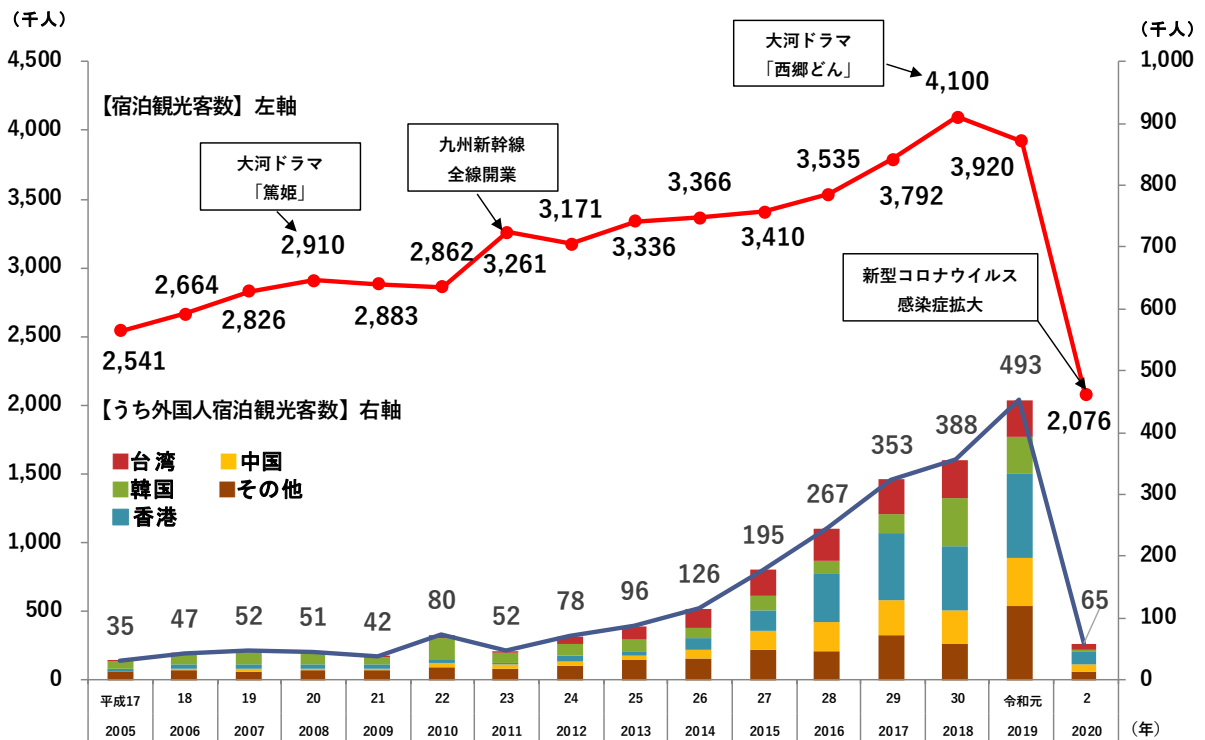
【新型コロナウイルス感染症拡大による市内事業所の売上高の変化（鹿児島市）】



(出典) 鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9月～10月)

注1: 同調査の回答企業の業種は、卸売業・小売業が約40%、製造業が約25%、サービス業が約22%、情報通信業が約5%、その他無回答が約8.3%。以下同様
 注2: 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100とならない場合がある。

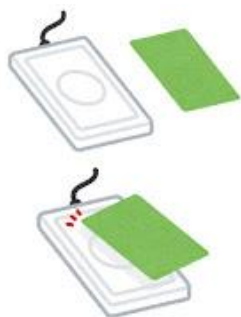
【宿泊観光客数の推移（鹿児島市）】



(出典) 鹿児島市観光統計

(3) 新たな潮流

外出自粛等の影響により、ネットショッピングやコンテンツ配信による購買など、いわゆる「巣ごもり消費」が増加し、今後、**EC市場のさらなる拡大**が予想されます。



リモートワーク、非接触対応などのデジタル技術を活用した新規事業開発に関する期待が高まっており、今後、**デジタル関連分野でのイノベーションの加速**が予想されています。

テレワークなどを契機として、地方移住への関心の高まりや、旅行や帰省中の一部の時間を仕事に当てるワーケーション、郊外型サテライトオフィスの設置の動き、職住融合型の新しいライフスタイルなど、**働き方や働く場所に対する価値観が多様化**しています。



クリエイティブ産業創出拠点施設「mark MEIZAN (マークメイザン)」



観光の分野においては、マイクロツーリズムの増加など旅行形態の変化や新たなニーズの高まりが見られます。持続可能な開発目標（SDGs）や「観光地経営」の視点に立った**持続可能な観光地づくり**に向けた取組が全国各地で行われています。

農林水産業の分野においては、ICT等を活用したスマート農林水産業、付加価値を高める6次産業化、販路拡大を図る農林水産物の輸出など**省力化や収益性の向上に向けた取組**が全国各地で行われています。



農業用ドローン

5 取組の方向性

コロナ禍にあっては、感染状況を注視しながら、事業者等に対して必要な支援を実施するなど、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、経済の落ち込み、市民経済への影響を最小限に抑えます。

一方、新型コロナウイルス感染症が一定の収束を迎えた際には、本市経済が素早く、力強く復興していくため、前述した新型コロナウイルス感染症の影響や新たな潮流を踏まえつつ、ウィズコロナ・アフターコロナにおける取組の方向性を次のように整理します。

(1) 市内外需要の取込みや商品・サービスの高付加価値化による稼げる産業の確立

人口減少時代を迎え、国内の需要が急速に減少することが見込まれており、これからは鹿児島市外、県外、国外に商品・サービスを売り込み、域外の需要を取り込むことが重要になります。

感染が抑制されたフェーズにおいては、コロナ禍で落ち込んだ消費マインドの反動による需要増も見込まれており、これらの内需・外需を取り込むため、農林水産物や観光資源など、豊かな「かごしまの地域資源」を磨き上げ、その魅力を高めるとともに、マーケティング力の強化により、商品・サービスをアピールすることで、稼げる鹿児島市を実現します。

(2) コロナ感染拡大などの危機事象にも適応しうる持続可能な体制の構築

新型コロナウイルス感染症拡大は、人との接触を伴う対面型サービスに大きな影響を与えている一方で、電子商取引の拡大やテレワークの浸透など、消費行動や社会生活等にも大きな影響を与えています。

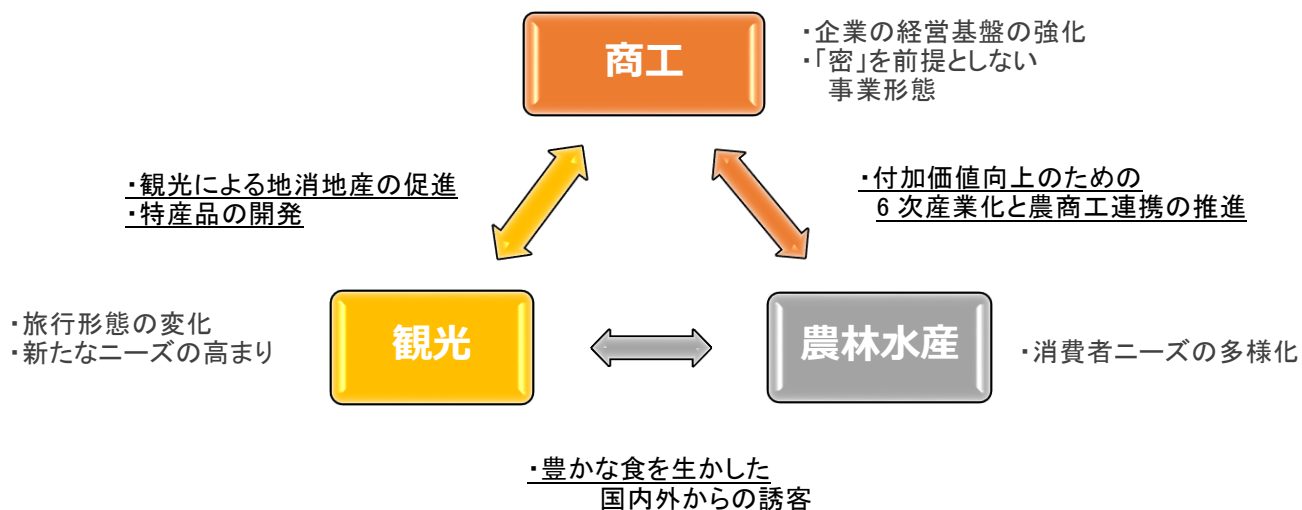
また、地球規模で環境問題も深刻化している中、環境に配慮した経済活動を促進し、経済成長と環境保全の両立を図ることが求められております。

持続可能な経済活動を実現するため、社会経済状況の変化への対応力を高め、経済活動を支える経営基盤の強化を図ります。

(3) 個別計画の掛け合わせによる相乗効果

商工業や農林水産業、観光の振興に向けて、それぞれの取組を推進するとともに、各分野の取組を有機的に連携させることで、新たな価値や効果の創出を図るなど、相乗効果を高めます。

- 例) 商工 × 農林水産 ・ ・ 付加価値を高める6次産業化
農林水産 × 観光 ・ ・ 豊かな“食”を生かした国内外からの誘客
観光 × 商工 ・ ・ 観光による地消地産の促進



6 施策体系

新型コロナウイルス感染症拡大は、地域経済に多大な影響を与えており、本市では、これまで、事業者の事業継続の下支えや雇用の維持を図る取組を実施してきました。

ウィズコロナのフェーズにあっては、感染拡大防止と社会経済活動の両立を基本とし、感染状況を注視しながら、状況に応じた支援策を実施していきます。

アフターコロナのフェーズへ移行後は、コロナ禍で多大な影響を受けている地域経済の速やかな復興に向けて、市内外の需要増大や商品・サービスの高付加価値化などにより、稼げる産業構造を構築するとともに、事業者の経営基盤の強化やDXの推進などにより、コロナ禍など危機事象にも対応しうる持続可能な地域産業の確立を図ります。

(1) 目指す将来像

**世界に誇れる“強み”を生かした
力強い地域経済の復興**

(2) 基本施策

・稼げる産業の確立

鹿児島が世界に誇れる多彩な魅力を最大限に活用し、国内外からの誘客や海外を含めた地域産業の販路拡大を図り、域外からの“外貨”獲得を増大するとともに、生産性の向上や新たな産業の創出などにより、地域産業の稼ぐ力の向上を図り、稼げる体制を構築します。

・持続可能な体制の構築

円滑な事業承継の推進などにより、市内企業の経営基盤の強化を図るとともに、スマート農林水産業の推進などDXの推進を図ります。このほか、新たなにぎわい拠点の形成や地産地消の推進などにより、循環型経済、持続可能な地域産業の確立を目指します。

(3) 体系

◇「世界に誇れる“強み”を生かした 力強い地域経済の復興」の実現に向け、取り組むべき施策を体系立てて明らかにします。

目指す将来像	基本施策	主な施策
世界に誇れる”強み”を生かした 力強い地域経済の復興	稼げる産業の確立	オンリーワンの魅力を生かした稼げるコンテンツの創出
		域外からの“外貨”獲得
		DXの推進
		稼げる人材の確保・育成
	持続可能な体制の構築	事業者の経営基盤の強化
		循環型経済の確立
		支える人材の確保・育成

主な取組内容	ウィズ コロナ期	アフター コロナ期
付加価値の高い新たなビジネスの創出 6次産業化と農工商等連携の推進 自然、歴史、文化、食、温泉などの魅力を活用した体験型観光の推進 にぎわいの核となる施設の充実	 ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
販路拡大や商品PR 地域産業の海外展開の促進 農林水産物の販路開拓・拡大 国内外からの誘客につながる効果的な観光プロモーションの展開	○ ○ 	○ ○ ○ ○
ECサイトなど取引多様化の支援 事業者のデジタル化支援 ICT関連産業の振興 DXの情報発信・推進支援 スマート農林水産業の推進 観光CRMによるニーズ把握・分析	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○
新規創業者の育成支援 高度なIT人材の確保 次世代の地域農業を支える担い手農家の育成 高度な観光人材を育成する体制づくり 高いスキルの観光ガイドの育成	 ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○
事業者の事業継続の下支え 円滑な事業承継の推進 農林水産業の生産基盤の整備	○ ○	 ○ ○
地域産業の需要喚起 商店街などのにぎわい創出 地産地消の推進 観光における地産地消の促進	○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○
事業者の雇用維持への支援 事業所の人材確保支援 農林水産業への新規就業に対する支援	○ ○	 ○ ○

※ 概ねコロナ禍にあっても進めるべき施策を「ウィズコロナ期」に、コロナの一定の収束後を見据えて取り組むべき施策を「アフターコロナ期」に整理しています。

① 稼げる産業の確立

ア オンリーワンの魅力を生かした稼げるコンテンツの創出

鹿児島は、雄大な桜島といった自然をはじめ、豊かな食や文化など、鹿児島ならではの多彩な地域資源を多く有しています。これらの“強み”を活用し、商品やサービスの高付加価値化を図るとともに、生産性の向上や新たな産業の創出を図り、地域産業の稼ぐ力の向上を図ります。

【主な取組内容】

取組	内容	ウィズ コロナ期	アフター コロナ期
付加価値の高い新たなビジネスの創出	鹿児島の豊かな資源を生かした新たな商品・サービスや食・ヘルスケア・環境文化などの、成長分野における新たなビジネスの創出を推進します。		○
6次産業化と農商工等連携の推進	市内の農林水産物を活用した付加価値の高い商品づくりや新たな需要の創出に向け、6次産業化や他産業者と連携した取組を進めます。	○	○
自然、歴史、文化、食、温泉などの魅力を活用した体験型観光の推進	本市が有する自然、歴史、文化、食、温泉など、多種多様な観光資源を活用した付加価値の高い体験型観光メニュー・イベントの充実を図ります。	○	○
にぎわいの核となる施設の充実	サッカー等スタジアムの整備検討や観光施設の魅力づくりなど、まちなぎわい創出と交流人口拡大につながる施設の充実を図ります。	○	○

【その他の取組】

- ・かごしまの豊かな資源を生かした新事業・新サービスの創出
- ・ふるさと納税に活用する特産品づくり
- ・多様なニーズに応える産地づくり
- ・世界文化遺産の活用や桜島・錦江湾ジオパークの取組の推進

イ 域外からの“外貨”獲得

稼げる体制の構築に向けては、**市域外からの需要を多く取り込むことが重要**です。観光関連産業をこれからの成長のエンジンとして、国内外からの誘客を図るとともに、市内企業の海外展開の促進を図るなど、域外からの“外貨”の獲得の増大を図ります。

【主な取組内容】

取組	内容	ウィズ コロナ期	アフター コロナ期
販路拡大や商品PR	中小企業の経営力強化や商品等の販路拡大に対する取組を支援します。	○	○
地域産業の海外展開の促進	海外における展示会等への出展支援を行うとともに、海外への販路拡大に向けたノウハウ習得機会や海外市場の動向に関する情報提供など、市内企業の海外への販路拡大を支援します。		○
農林水産物の販路開拓・拡大	関係機関・団体と連携し、販売方法に関する研修会の実施や実需者とのマッチングに向けた支援を行い、農林水産物の販路開拓・拡大に向けた取組を促進します。	○	○
国内外からの誘客につながる効果的な観光プロモーションの展開	市場トレンドや多様化する観光ニーズを踏まえ、マーケティングに基づく誘致・プロモーションを展開し、国内外からの多くの観光客の誘客を図ります。		○

【その他の取組】

- ・ 高付加価値の創出支援
- ・ 関係団体等と連携した農林水産物の魅力発信
- ・ 多様なMICEの誘致・受入の推進
- ・ 宿泊キャンペーン
- ・ 観光施設の無料化など修学旅行の誘致

ウ DXの推進

新型コロナウイルス感染症拡大は、対面を前提とした事業のあり方の見直しなどの変革をもたらしました。一方、近年、目覚ましい進化を遂げているデジタル技術の活用は、社会経済活動の発展性に大きな可能性を示しています。

事業者のデジタル化を加速させ、地域産業の生産性の向上を図るとともに、地方でも競争力を持つことができるICT関連産業を本市の将来の基幹産業に育てるなど、地域産業のDX化を推進します。

【主な取組内容】

取組	内容	ウィズ コロナ期	アフター コロナ期
ECサイトなど 取引多様化の支援	中小企業者等の販路拡大や製品PRを図るため、EC（電子商取引）サイト・ホームページの立ち上げ等に対し助成します。	○	○
事業者の デジタル化支援	事業者のデジタル化を後押しするために、ICTの活用、導入を検討している事業者に対し、専門家を派遣するとともに、小規模事業者の設備導入等に係る経費の一部を助成し、生産性の向上を図ります。	○	○
ICT関連産業の振興	新しいサービスや付加価値の創出を促進するため、AIなど新たなICTを利活用できる人材や企業の育成に取り組むほか、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組みます。	○	○
DXの情報発信・推進 支援	市内企業に対してDX化の必要性等の周知・広報を進めるとともに、ICT等を活用した生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援に取り組めます。		○
スマート農林水産業の 推進	収益性の向上や省力化などを図るため、生産者や関係機関等と一体となってスマート農林水産業の理解を深め、スマート農林水産業を実践していける環境づくりを進めます。	○	○
観光CRMによる ニーズ把握・分析	地域マーケティングにより本市観光のエリア全体で観光客の消費動向等のデータ収集・分析を行い、稼ぐ観光を実現します。	○	○

【その他の取組】

- ・ ICT等、先進的な活用事例の情報収集と提供

エ 稼げる人材の確保・育成

経済の活性化に向けては、最新の技術等を活用できる人材や社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる人材が不可欠です。このような**力強い経済復興を担う人材の確保・育成**を図ります。

【主な取組内容】

取組	内容	ウイズ コロナ期	アフター コロナ期
新規創業者の育成支援	ソーホーかごしまやマークメイザンにおいて、セミナー等を開催するとともに、インキュベーションマネージャーの配置など支援体制を構築し、新規創業者の育成・支援を図ります。		○
高度なIT人材の確保	生産性の向上を図るため、技術の進歩や変化に対応できる高度なIT人材の確保を図ります。		○
次世代の地域農業を支える担い手農家の育成	認定農業者制度の推進や農業経営法人化の促進、後継者の育成等により、経営感覚に優れた担い手農家の育成を図ります。	○	○
高度な観光人材を育成する体制づくり	マーケティング、マネジメント、観光メニューの創出等に精通した高度な観光人材を育成し、地域の稼ぐ力の向上を図ります。	○	○
高いスキルの観光ガイドの育成	コロナ収束後の観光需要の回復を見据えて、観光客の多種多様なニーズに的確に対応できる高いスキルの観光ガイドを育成します。	○	○

【その他の取組】

- ・急成長を目指す企業や起業家の育成支援
- ・クリエイティブ産業・人材の育成支援
- ・意欲ある漁業者の育成
- ・意欲と能力のある林業経営者の育成

② 持続可能な体制の構築

ア 事業者の経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症拡大により、地域産業は多大な影響を受けています。中小企業等の事業の継続や雇用の維持などに加え、事業承継の円滑化や安定的な農林水産業の生産基盤の整備などにより、市内の事業者の経営基盤の強化を図ります。

【主な取組内容】

取組	内容	ウィズ コロナ期	アフター コロナ期
事業者の 事業継続の下支え	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、事業継続に困っている中小企業への支援として、事業の継続を下支えします。	○	
円滑な事業承継 の推進	事業承継に関する情報発信や創業者とのマッチング等の支援体制の充実により、市内企業の円滑な事業承継を推進します。		○
農林水産業の 生産基盤の整備	生産施設等の整備や高性能機械の導入、既存施設等の有効活用を進め、生産性の高い生産基盤の整備を図ります。	○	○

【その他の取組】

- ・ 自社の強みの再認識と強みを生かした経営力強化支援
- ・ 業務改善手法等の情報発信・推進支援
- ・ 生産技術の向上支援と収益性の高い品目等への転換促進
- ・ 風評被害への対応強化
- ・ 宿泊施設等の衛生対策支援
- ・ 登録DMOの設立に向けた体制強化

イ 循環型経済の確立

地域産業の持続性を確保していく上では、域外から獲得した利益を域内で循環させ、地域産業を活性化させていくことが重要です。街なかのにぎわいの創出、地産地消の推進などにより、循環型経済の確立を図ります。

【主な取組内容】

取組	内容	ウイズ コロナ期	アフター コロナ期
地域産業の需要喚起	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている飲食店を支援するとともに、地域における消費の喚起・下支えを行います。	○	
商店街などの にぎわい創出	商店街のにぎわいや活性化を図るために、商店街などが実施するイベントの開催等を促進します。	○	○
地産地消の推進	市内産農林水産物の認知度向上などによる地産地消の取組を進め、市内産農林水産物の消費拡大を図ります。	○	○
観光における 地消地産の促進	観光客に消費されるサービスの原材料を地元から調達する地消地産を促進し、地域経済循環を高めます。	○	○

【その他の取組】

- ・ 市内企業の魅力再発見・発信
- ・ 産地見学・収穫体験などを通じた市民や実需者と生産者の意見交換

ウ 支える人材の確保・育成

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用の維持への懸念がある一方で、人手不足の課題を抱えている業種も多数あります。感染状況が収束し、社会経済活動が本格的に活発になってくる段階に移行すると、人手不足の課題が深刻化することも予見されます。安定的な産業構造の礎となる人材の確保・育成を図ります。

【主な取組内容】

取組	内容	ウィズ コロナ期	アフター コロナ期
事業者の雇用維持への支援	事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業者等における従業員の雇用維持を図ります。	○	
事業所の人材確保支援	市内企業の就業環境の向上を促進するとともに、仕事の魅力を伝える情報発信力を強化します。また、若者が地域や市内企業と関わる機会を増やすことで、本市経済の発展を担う人材の確保に取り組みます。		○
農林水産業への新規就業に対する支援	農林水産業への就業に関する魅力や情報を発信するとともに、就業関連制度の活用や初期の設備投資への負担軽減等により、新規就業者の確保・育成に取り組みます。	○	○

【その他の取組】

- ・ 若者の地元定着促進
- ・ 生産者の技術向上と後継者育成の支援
- ・ 担い手農家への円滑な生産基盤等の継承

7 目標

(1) 目標値の設定

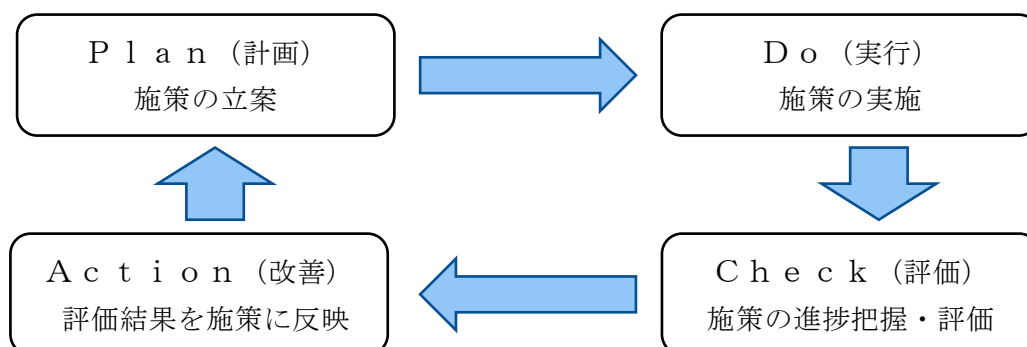
本ビジョンに掲げる目指す姿及び重点的な取組の進捗を評価するため目標値を設定します。

指標	現状 (R2)	目標値 (R8)	備考
就業人口1人あたりの総生産	6,534千円	7,073千円	商工業 (現状はH29)
農林水産業産出額	145億9,400万円	157億7,400万円	農林水産
宿泊観光客数	207.6万人	400万人	観光
観光による経済波及効果	830億円	2,200億円	観光

(2) 進捗管理と推進体制

本ビジョンは、個別計画である「商工業振興プラン」、「農林水産業振興プラン」及び「観光未来戦略」に位置づけられた施策を、ウィズコロナ・アフターコロナの視点で取りまとめたものです。

それぞれの個別計画ごとに推進体制を設置しており、各個別計画の進捗については、それぞれの体制において進行管理を行います。新型コロナウイルス感染症の影響など、世界経済の動向を視野に入れた中で、社会経済情勢の潮流を見極め、柔軟に対応することが必要なことから、本計画に掲げる施策の実効性を上げるために、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善)に基づき、適切な進捗管理を実施します。本ビジョンの全体の方向性の確認や進捗管理については、商工業振興プランの推進体制で実施します。



参考資料

(用語解説)

用語	解説
<英・数>	
AI	人工知能。Artificial Intelligence の略。
CRM	Customer Relationship Management の略。顧客属性や購買履歴といったデータを蓄積・管理し、それぞれの顧客に応じた最適なサービスを提供することで、長期的な関係を築き、顧客満足度の向上や取引関係の継続に繋げる取組。
DMO	Destination Management /Marketing Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた組織。観光庁が、「登録要件」の全てを満たす観光地域づくり法人を「登録DMO」として、その候補となり得る法人を「候補DMO」として登録し、登録を行った法人及びこれと連携して事業を行う関係団体に対して、関係省庁が連携して支援を行うことで、各地における観光地域づくり法人の形成・確立を強力に支援することとしている。
DX（デジタルトランスフォーメーション）	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
EC サイト	インターネット上で製品やサービスを販売するためのウェブサイトのこと。「EC」は、Electronic Commerce（日本語で「電子商取引」呼ばれる）の略。
ICT	情報通信技術。Information and Communication Technology の略。
MICE	多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語。

SDGs	「持続可能な開発目標」と呼ばれ、Sustainable Development Goals の略。17 のゴールと 169 のターゲットが設定され、進捗状況を測るための約 230 の指標が提示されている。
<あ行>	
ウィズコロナ期、アフターコロナ期	ウィズコロナ期、アフターコロナ期の期間については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮する必要があることから、現時点ではそれぞれの明確な時期は特定のできないところであるが、概ねコロナ禍にあっても進める施策をウィズコロナ期に、コロナの一定の収束後を見据えて取り組むべき施策をアフターコロナ期に取り組むこととしている。
<か行>	
外需	製品やサービスへの需要のうち、地域外から生じるもの。
<さ行>	
スマート農林水産業	ロボット技術や情報通信技術（ICT）等を活用して、省力化・効率化や高品質生産を実現する新たな農林水産業のこと。農林水産業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く。省力化、人手の確保、負担の軽減が重要な課題となっており、先端技術を駆使することで、省力化・軽労化をさらに進められることができるとともに、新規就業者の確保等が期待される。
ジオパーク	地質学的な遺産を保護し、科学教育や防災教育の場とするほか、新たな観光資源としての地域の振興に生かすことを目的としたユネスコの正式事業。
創業	新規に事業を始めること。
<た行>	
地消地産	「地産地消」が「地元でとれた生産物を地元で消費すること」であるのに対して、「地消地産」は「地元で消費する食材等を地元から調達すること」。
テレワーク	情報通信技術（ICT）を利用し、時間や場所を効率的に活用できる柔軟な働き方のこと。
<な行>	
農商工等連携	農林水産業者と商工業者等がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの。
<は行>	
プロモーション	受け手が、製品、サービスに対する意識や関心を高め、購買を促進するための活動のこと。

<ま行>	
マイクロツーリズム	遠方や海外への旅行に対し、3密を避けながら地元の方が近場で過ごす旅のスタイル。自宅から1～2時間程の距離で、安心、安全に過ごしながら地域の魅力を深く知るきっかけになり、地域経済にも貢献。
マーケティング	顧客の需要や要求を的確に把握して製品やサービスの計画を立て、最も有利な販売方法を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動のこと。
マネジメント	経営体または“経営する”こと。その核は調整で、全体目標と個別目標の調整、各種ステイクホルダー間の調整など自立した個間の調整を行うこと。
<ら行>	
ライフスタイル	衣食住などの日常の暮らしから、娯楽・職業・居住地の選択、社会との関わり方まで含んだ広い意味での生き方のこと。
6次産業化	農林水産業者が農林水産物の生産（1次産業）だけでなく、食品加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）にも主体的かつ総合的に関わることで、付加価値の向上を図るもの。
<わ行>	
ワーケーション	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。